

コロナ後の市の取組み についての意見照会

日時：令和4年(2022年) 10月31日
11月1日、2日

委員名：経営改革専門員 長内 厚
(敬称略) 経営改革専門員 下田 ひとみ
経営改革専門員 野田 遊
経営改革専門員 藤本 加代子

- ① 子育て支援について、自治体によっては出産後の支援がないところもある。産後の支援があることは市民にとっては大きいと思う。
- ② 子育て支援は0歳児のニーズが大きいと思う。0か月から受け入れ可能な一時保育施設の数が少ない。いざ使いたい、と思っても受け入れてくれる施設の数少ない為、「困った」をなかなか解決できないのではないか。
- ③ ロールモデルに出会う場をつくり、めざすべき姿を思い描いてもらうことが必要であると思う。
- ④ 子育て支援や教育施策等では対象に所得制限をできる限り設けないことで、担税力が高く市に大きく貢献してくれる層も豊中市に「住み続けたい・住んでみたい」と思うのではないか。

- ① 地域包括支援センターに求める役割が大きくなってきていると思う。
- ② 人材の確保については、民間事業者も課題である。サービス供給を確保するための対応策が求められる。
- ③ 人材の確保策として、専門職の社会的地位が上昇するような取組みを検討してはいかがか。
- ④ 支援サービスはサービスを受ける側と支援する側の両方への配慮が必要。支援者側への負担を軽くし、支援者の数を増やすことも重要。

- ① 「こんな制度があります」という視点ではなく、「課題」を示したうえで「解決するためにはこんな制度をご利用いただけます」という示し方をすべきではないか。
- ② 広報発信のあり方について、一律でなく様々な形式(エピソード、統計データ等)を検討してはいかがか。
- ③ MCS(Medical Care Station)という医療と介護の連携ツールがある。ケースに関わる担当者とツール上で連絡をとり合うことや患者ごとのトークグループを作ることができ、コミュニケーションを図るうえで大変便利である。このような仕組み地域においても作ることで、より密なケアを行うことができるのではないか。
- ④ MCS以外にも、LINEWORKS(ラインワークス)というツールがあり、すでに他市では自治連合会長とのコミュニケーションツールとして導入している。資料のやり取りがスピーディにできるほか、アカウント情報の引き継ぎにより、会長の交代手続きが円滑に行えることや、日中忙しい現役世代の地域活動参加などが期待できる。
- ⑤ サービスを充実すればするほど、情報が複雑になる。「その人が望んでいることをいかに本人が抽出できるか」のあり方が求められる。AI等を使って思考抽出型の情報の受発信が今後考えられるのではないか。
- ⑥ 豊中市サービスについて、他市比較をしながら見える化すると、「豊中に住んでよかった」と愛着をもってもらいやすくなるのではないか。
- ⑦ 財政状況について、市民にもっとわかりやすく「見える化」することが大切であると思う。例えば、ふるさと納税制度を活用して、他市に納税している人も、本市の状況を知ること、本市に納税する人も出てくるのではないか。